

# 経済レビュー

## これまでの開催国経済にとってのオリンピック、 これからの日本経済にとっての 2020 年東京五輪

### 【要旨】

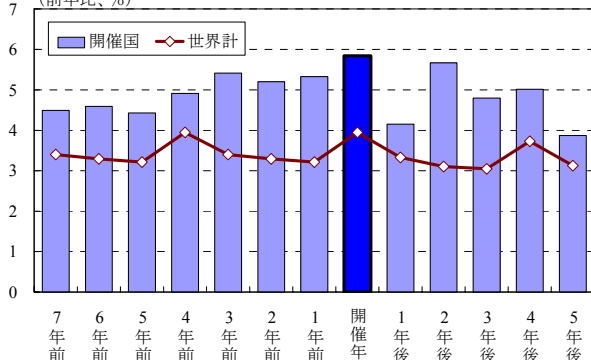
- ◇ 東京が、2020 年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地に決定した。夏季五輪は世界的な一大イベントであり、実体経済上の好影響も広く期待されている。これまでの実績で言えば、夏季五輪開催国の経済的パフォーマンスは概ね期待通り。1964 年の東京大会以降、五輪開催年における当事国の実質 GDP 成長率は平均して前年比+5.8%と、世界全体より同+2%ポイント高かった。開催 4 年前頃から成長率が加速、開催年にピークをつけて、翌年は一時的に失速との推移も、今昔を問わず多くの開催国に共通する。
- ◇ 背景を探ってみると、夏季五輪の開催を控えた数年前は住宅・設備・公共投資、迎えて本番の開催年には個人消費が成長率加速の主因であるようだ。開催国においては、総固定資本形成の対名目 GDP 比率の世界計を凌ぐ上昇や、その実質増加率の高まりが開催前の数年間で顕著。実質個人消費の伸びは開催当年に最も強まる傾向が窺われる。他方、開催年前後の成長率が全般に低い冬季大会時は、各段階での投資、消費の盛り上がりも今一つ。
- ◇ 日本での五輪開催は過去 3 回。前回の東京夏季大会時、実質 GDP 成長率は開催 4 年、3 年前に前年比二桁を超え、64 年には開催年として以後の当事国を含め最高となる同+11.2%を記録した。まずは設備投資、次に公共投資、そして開催年は個人消費と、それぞれがタイミング良く成長率を押し上げ。東京、関東のみならず他地域の投資や消費も拡大したことなど、経済的な成功を指し示す結果は多い。72 年の札幌冬季大会時には成長率や株価こそ上向きとなったが真の評価は難しく、98 年の長野冬季大会時は総じて低調。
- ◇ これから 7 年後の 2020 年東京五輪では、大会と直接に関連する施設の整備に加え、社会インフラの新設、再建等も並行して進められる可能性がある。こうした需要増を起点とした波及効果、乗数効果もしっかり取り込みたいところ。厳しい財政状況のなか、我が国・地域経済が既に有している資源、潜在力をフル活用していくことが、五輪効果を引き寄せるカギとなろう。

## 1. 過去のオリンピック開催国の経済的パフォーマンスはどうであったか

9月8日の早朝（日本時間）、次々回2020年の夏季オリンピック・パラリンピック（以下、「五輪」）の開催都市に東京が選出された。翌日以降、早速にも株価が大きく上昇するなど、金融市場、経済・産業界の反応も上々、歓迎ムードだ。確かに、国際的イベントの代表格である五輪の開催は、競技会場や関連施設、各種インフラの整備、国内外からの観光客の増加、国民・企業のマインド向上等を通じて自国経済を押し上げるとの期待が、日本に限らず根強い。では実際のところ、そうした期待通りに事が運んできたのか。本稿の分析対象＝「経済面からみた2020年東京五輪の期待度」を大まかに掴むべく、まずは歴史的な事実＝「過去の開催国の経済的パフォーマンス」を整理することから始めたい。

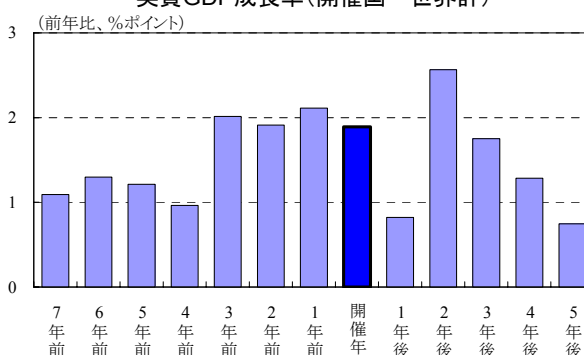
結論を先取りすれば、夏季五輪開催へ向かう時の経済は過去、全般に良好であったようだ。五輪開催年における当事国の実質GDP成長率は、1964年の東京大会以降の平均値で前年比+5.8%（第1図）<sup>（注1）</sup>。その前後いずれの年よりも高い。平均的には、五輪開催の4年前から成長率が加速し始め、開催年にピークへ達し、翌年に一旦失速するという流れになる。世界経済全体のパフォーマンスと比較してみても、本番までの4年間は開催国の方が実質GDP成長率で平均+2%ポイント、それ以前の4年間は同+1%ポイントほど上回る（第2図）。また、ここで集計を行った開催7年前～5年後の期間では、一貫して開催国の平均値が上位。ちなみに、世界計の成長率自体も五輪開催年に高めとなっている点は興味深い。

第1図：夏季五輪開催年と、その前後の年の実質GDP成長率  
（前年比、%）



（注）1964年開催の東京大会から2016年開催予定のリオデジャネイロ（ブラジル）大会までを対象に、1961年～2012年のデータを基に算出した平均値。  
（資料）世界銀行、IMF、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：夏季五輪開催年と、その前後の年の  
実質GDP成長率（開催国－世界計）



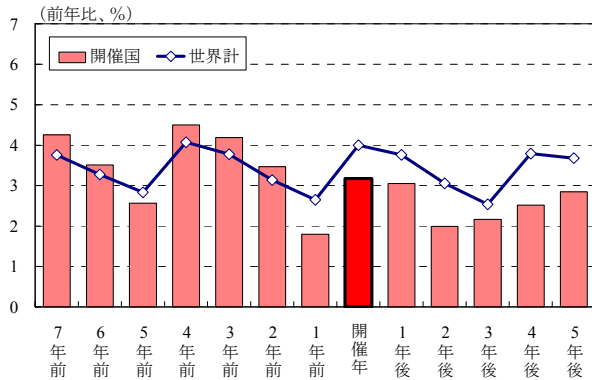
（注）1964年開催の東京大会から2016年開催予定のリオデジャネイロ（ブラジル）大会までを対象に、1961年～2012年のデータを基に算出した平均値。  
（資料）世界銀行、IMF、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

（注1）ここでの実質GDP成長率は、主に世界銀行データ、一部IMFデータ（1964年東京大会前後の日本など）および国連データ（80年モスクワ大会時のソ連など）から把握している。各国統計とは必ずしも一致しないが（ただし、差異は全般に小さい）、他の開催国や世界計（61年～2012年）データとの比較可能性を優先し、それら国際機関による公表値を採用した。

片や、冬季五輪の開催国では、開催年の実質GDP成長率が1964年インスブルック（オーストリア）大会以降を平均して前年比+3.2%（第3図）。前述した夏季五輪開催国の平均値である同+5.8%の約半分に止まる。また、その同+3.2%という成長ペースは世界計よりも同▲0.8%ポイント低いし、開催国で世界全体を凌ぐ成長率を記録した

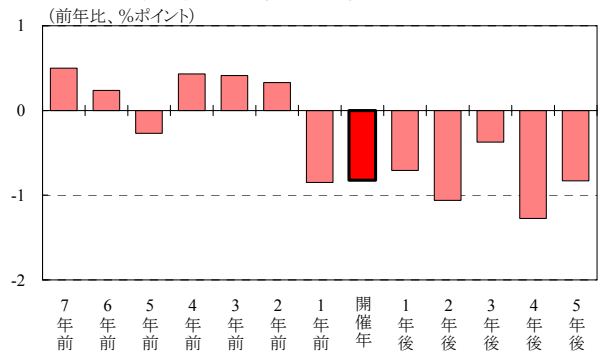
のは、夏季の13大会中9大会に対して、冬季は同3大会のみ（第4図、第1表）。冬季五輪の場合でも開催4年前～2年前には開催国の成長率が高まる模様ながら、いずれにせよ夏季五輪開催国の結果には及ばない。なお、開催国ごとにみると、開催年の成長率が最も高かったのが64年東京大会時の日本（同+11.5%、世界計との対比では2008年北京大会時の中国：同+8.2%ポイントが最高）、冬季が72年札幌大会時の日本（同+8.4%）、逆に最低は夏季が前回2012年ロンドン大会時の英国（同+0.3%）、冬季が98年長野大会時の日本（同▲2.0%）。開催年のマイナス成長は98年長野大会時の日本、80年レークプラシッド大会の米国（同▲0.3%）の冬季2度であった。付言すれば、標準偏差で測った開催国間の成長率のバラツキは、冬季大会の方が概ね小さめとなっている。

第3図：冬季五輪開催年と、その前後の年の実質GDP成長率



(注) 1964年開催のインスブルック(オーストリア)大会から2018年開催予定の平昌(韓国)大会までを対象に、1961年～2012年のデータを基に算出した平均値。  
(資料) 世界銀行、IMF、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

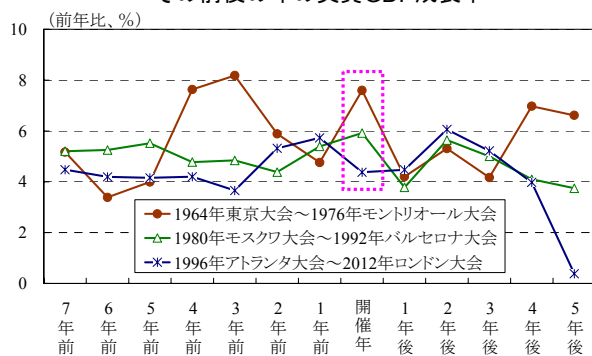
第4図：冬季五輪開催年と、その前後の年の実質GDP成長率(開催国－世界計)



(注) 1964年開催のインスブルック(オーストリア)大会から2018年開催予定の平昌(韓国)大会までを対象に、1961年～2012年のデータを基に算出した平均値。  
(資料) 世界銀行、IMF、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

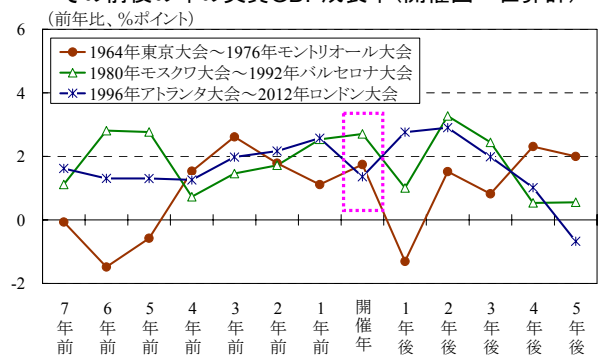
時系列的に直近13大会を3区分した上で眺め直すと、夏季五輪開催年の実質GDP成長率は徐々に低下傾向（第5図）。ただし、世界の成長率も同じく下がっており、それを勘案すれば、特に開催の4年前から開催年にかけて開催国経済は強まり易いという現象は今も昔も変わらない（第6図）。対照的に、冬季大会では開催年における開催国の平均成長率が前年比+5.8%（1964年インスブルック大会時のオーストリア～76年のインスブルック大会時のオーストリア）、同+1.9%（80年レークプラシッド大

第5図：開催時期別にみた夏季五輪開催年と、その前後の年の実質GDP成長率



(注) 『1964年東京大会』から『2012年ロンドン(英国)大会』までを対象に、1961年～2012年のデータを基に算出した平均値。  
(資料) 世界銀行、IMF、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：開催時期別にみた夏季五輪開催年と、その前後の年の実質GDP成長率(開催国－世界計)



(注) 『1964年東京大会』から『2012年ロンドン(英国)大会』までを対象に、1961年～2012年のデータを基に算出した平均値。  
(資料) 世界銀行、IMF、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：五輪開催年と、その前後の年の実質GDP成長率

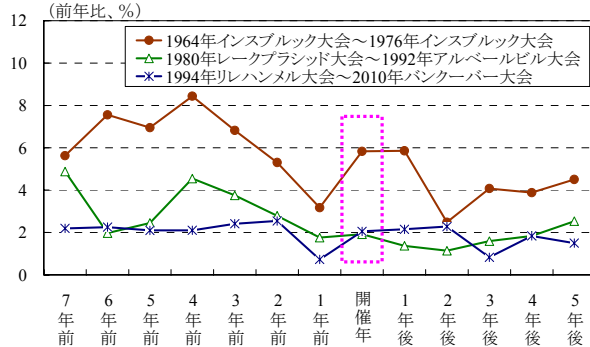
夏季大会	1964年 東京 (日本)	1968年 メキシコ シティー (メキシコ)	1972年 ミュンヘン (西ドイツ)	1976年 モントリ オール (カナダ)	1980年 モスクワ (ソ連)	1984年 ロサン ゼルス (米国)	1988年 ソウル (韓国)	1992年 バル セロナ (スペイン)	1996年 アトランタ (米国)	2000年 シドニー (豪州)	2004年 アテネ (ギリシャ)	2008年 北京 (中国)	2012年 ロンドン (英国)	2016年 リオデ ジャネイロ (ブラジル)	2020年 東京 (日本)
開催国(前年比、%)															
7年前	7.6	5.0	5.2	5.3	7.7	4.6	6.2	2.3	3.6	4.1	3.6	8.3	2.8	▲0.3	1.9
6年前	6.7	4.7	2.9	2.6	4.8	5.6	7.3	3.3	1.9	4.0	3.4	9.1	2.6	7.5	
5年前	9.2	8.1	▲0.3	4.1	2.6	3.1	10.8	5.5	▲0.3	4.0	3.4	10.0	3.6	2.7	
4年前	13.1	11.9	5.5	5.4	6.2	▲0.3	8.1	5.1	3.4	4.0	4.5	10.1	▲1.0	0.9	
3年前	11.7	6.6	7.5	7.0	5.2	2.5	6.8	4.8	2.9	3.9	4.2	11.3	▲4.0		
2年前	8.8	6.1	4.9	3.7	5.1	▲2.0	10.6	3.8	4.1	4.5	3.4	12.7	1.8		
1年前	8.4	5.9	3.0	1.8	3.4	4.5	11.1	2.5	2.5	5.0	5.9	14.2	1.0		
開催年	11.5	9.4	4.3	5.2	4.9	7.2	10.6	0.9	3.8	3.8	4.4	9.6	0.3		
1年後	5.1	3.4	4.8	3.5	5.3	4.1	6.7	▲1.0	4.5	1.9	2.3	9.2			
2年後	10.5	6.5	0.3	4.0	7.6	3.4	9.2	2.4	4.4	3.9	5.5	10.4			
3年後	10.4	3.8	▲1.3	3.8	4.7	3.2	9.4	2.8	4.9	3.2	3.5	9.3			
4年後	12.6	8.2	4.9	2.2	4.0	4.1	5.9	2.4	4.2	4.1	▲0.2	7.8			
5年後	12.1	7.9	3.0	3.5	1.4	3.6	6.1	3.9	1.1	3.2	▲3.1				
開催国—世界計(前年比、%ポイント)															
7年前		0.7	▲0.3	▲0.6	1.1	0.6	4.1	▲1.5	▲0.2	2.5	▲0.0	6.5	▲0.7	1.8	▲1.4
6年前		▲0.9	▲3.0	▲0.6	3.0	1.3	6.9	0.0	▲0.8	0.9	0.9	7.0	▲1.5	3.5	
5年前		2.9	▲4.7	0.1	1.7	▲0.9	8.2	2.1	▲1.6	1.1	0.0	7.3	▲0.4	▲0.1	
4年前		5.3	▲0.5	▲0.2	1.1	▲2.1	3.5	0.5	1.6	0.8	0.2	6.1	▲2.4	▲1.3	
3年前	7.4	1.0	1.6	0.4	1.2	0.5	3.0	1.1	1.3	0.2	2.4	7.8	▲1.8		
2年前	3.3	0.2	1.8	1.9	0.8	▲2.4	7.4	1.1	1.0	2.1	1.3	8.6	▲2.2		
1年前	3.2	1.4	▲1.1	0.9	▲0.6	1.9	7.7	1.2	▲0.3	1.6	3.2	10.2	▲1.8		
開催年	4.9	3.4	▲1.3	0.1	3.1	2.6	6.0	▲0.9	0.5	▲0.4	0.4	8.2	▲1.9		
1年後	▲0.5	▲2.5	▲1.7	▲0.5	3.3	0.3	3.0	▲2.6	0.8	0.1	▲1.2	11.4			
2年後	4.6	3.3	▲1.5	▲0.3	7.2	0.2	6.5	▲0.8	2.0	1.8	1.4	6.4			
3年後	6.0	▲0.3	▲2.2	▲0.2	2.1	▲0.3	8.1	▲0.1	1.5	0.4	▲0.5	6.5			
4年後	6.5	2.6	▲0.2	0.3	▲0.6	▲0.5	4.1	▲0.8	▲0.1	0.1	▲1.6	5.6			
5年後	6.2	1.3	▲1.0	1.5	▲2.4	▲0.2	4.6	0.2	▲0.7	▲0.3	▲1.0				
開催国(前年比、%)															
7年前	6.1	5.5	5.1	6.3	5.9	8.5	3.5	1.6	1.8	3.3	2.5	1.5	1.9	8.5	3.7
6年前	3.7	6.7	10.5	5.5	▲0.5	9.0	▲2.9	2.3	▲0.2	0.9	3.8	3.7	3.1	5.2	2.0
5年前	2.8	5.3	10.4	5.1	▲0.2	4.9	2.7	2.4	1.0	0.1	4.5	1.9	3.0	▲7.8	
4年前	8.7	6.5	12.6	6.2	5.4	2.3	5.8	4.7	1.9	0.9	4.4	0.5	2.8	4.5	
3年前	5.5	4.8	12.1	4.9	4.6	1.4	4.8	4.2	3.1	1.9	4.9	▲0.0	2.2	4.3	
2年前	2.6	5.2	9.4	3.9	5.6	0.5	2.4	2.6	3.5	2.6	4.2	1.7	0.7	3.4	
1年前	4.1	4.7	4.2	▲0.4	3.1	▲1.4	4.3	1.0	2.8	1.6	1.1	0.9	▲2.8		
開催年	6.1	4.3	8.4	4.6	▲0.3	1.5	5.0	1.5	5.1	▲2.0	1.8	2.2	3.2		
1年後	3.5	7.0	7.9	5.1	2.5	1.0	2.6	▲0.7	4.2	▲0.2	2.6	1.7	2.5		
2年後	5.6	5.7	▲1.2	▲0.2	▲2.0	4.1	0.2	2.2	5.1	2.3	3.5	▲1.2	1.7		
3年後	3.0	5.3	2.6	5.4	4.5	1.9	▲2.1	2.0	5.4	0.4	3.1	▲5.5			
4年後	4.5	4.5	4.8	1.7	7.2	▲1.8	0.9	1.1	2.7	0.3	2.7	1.7			
5年後	6.3	6.6	5.3	▲0.1	4.1	1.5	2.3	2.2	2.0	1.7	1.9	0.4			
開催国—世界計(前年比、%ポイント)															
7年前		1.2	▲0.5	0.4	▲0.6	4.5	1.5	▲2.2	▲1.7	2.0	▲0.3	▲1.9	▲0.8	4.5	0.9
6年前		1.1	4.6	2.4	▲2.3	4.7	▲3.3	▲1.0	▲4.8	▲0.9	0.5	▲0.6	▲0.9	3.9	▲0.1
5年前		0.1	6.0	1.1	▲1.1	0.9	0.1	▲1.1	▲2.7	▲1.5	0.8	0.0	▲0.5	▲5.7	
4年前		▲0.1	6.5	0.6	0.3	0.5	1.2	0.1	▲0.8	▲2.2	2.0	▲1.6	▲1.2	0.5	
3年前	1.3	▲0.8	6.2	▲1.7	0.6	▲0.6	1.0	0.5	1.8	▲0.9	1.5	▲2.8	▲1.8	1.5	
2年前	▲2.9	▲0.6	6.2	2.1	1.3	0.1	▲0.8	▲0.1	1.7	▲0.6	▲0.1	▲2.3	▲0.7	1.3	
1年前	▲1.1	0.3	0.2	▲1.2	▲0.9	▲4.0	0.8	▲0.3	1.2	▲2.1	▲0.7	▲2.6	▲0.6		
開催年	▲0.5	▲1.8	2.8	▲0.6	▲2.1	▲3.1	0.4	▲0.3	1.9	▲4.4	▲0.3	▲1.9	▲0.8		
1年後	▲2.1	1.1	1.3	1.1	0.5	▲2.8	▲1.1	▲2.2	1.3	▲3.6	▲0.2	▲2.3	▲0.3		
2年後	▲0.2	2.6	▲3.0	▲4.5	▲2.4	0.8	▲2.5	▲0.9	1.9	▲2.0	▲0.5	▲2.5	▲0.4		
3年後	▲1.4	1.3	1.7	1.3	1.9	▲1.6	▲3.4	▲0.8	1.7	▲1.5	▲0.4	▲3.3			
4年後	▲1.6	▲1.1	▲0.3	▲0.1	2.6	▲6.4	▲0.9	▲2.2	0.3	▲1.8	▲1.4	▲2.3			
5年後	0.4	0.1	1.3	▲2.2	0.3	▲2.2	0.8	▲1.5	▲1.3	▲1.0	▲2.1	▲2.4			

(注)『2020年東京』大会の『7年前』(2013年)の『実質GDP成長率』は、『開催国』(日本)が当室見通し、『世界計』がIMFによる予測値。  
 (資料)世界銀行、IMF、国連統計・資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



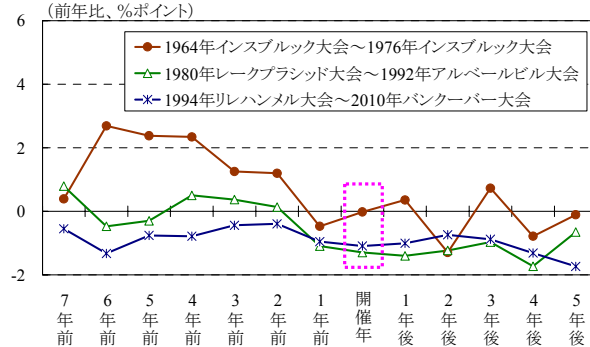
会時の米国～92年アルベールビル大会時のフランス)、同+2.1% (94年リレハンメル大会時のノルウェー～2010年バンクーバー大会時のカナダ)、世界計の成長率との差が順に同▲0.0%ポイント、同▲1.3%ポイント、同▲1.1%ポイント(第7図、8図)。そのプラス効果がますます見出し難くなっている。ともあれ、夏季大会に限って言うなら、冒頭で挙げた五輪に対する期待度の高さは、歴史的な事実、過去の実績に少なからず裏付けられたものでありそうだ。

第7図:開催時期別に見た冬季五輪開催年と、その前後の年の実質GDP成長率



(注)『1964年インスブルック(オーストリア)大会』から『2010年バンクーバー(カナダ)大会』までを対象に、1961年～2012年のデータを基に算出した平均値。  
(資料)世界銀行、IMF、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図:開催時期別に見た冬季五輪開催年と、その前後の年の実質GDP成長率(開催国-世界計)

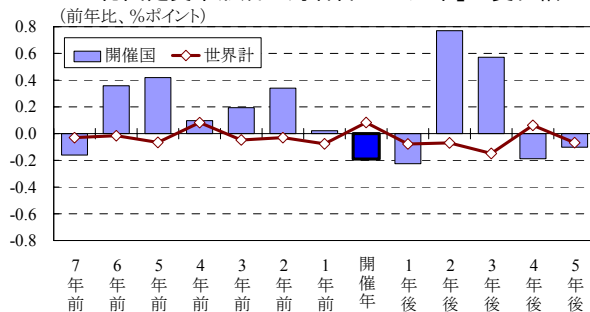


(注)『1964年インスブルック(オーストリア)大会』から『2010年バンクーバー(カナダ)大会』までを対象に、1961年～2012年のデータを基に算出した平均値。  
(資料)世界銀行、IMF、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 夏季五輪開催国で見られる成長率加速・上振れの背景

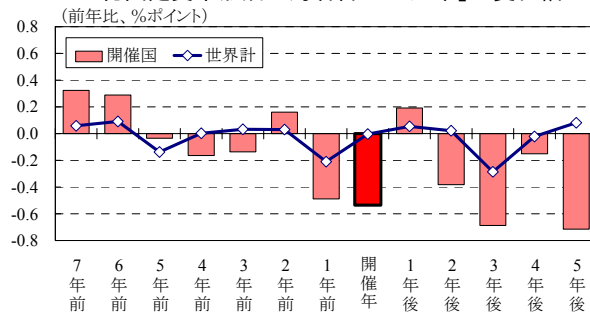
このように、夏季五輪の開催にあわせ当事国の経済成長率が高まっていく理由として、最初に思い浮かぶのが投資の盛り上がりである。実際、夏季五輪開催国の総固定資本形成(住宅投資、設備投資、公共投資)の対名目GDP比率を見返すと、本番を迎える数年前に継続的な上昇を経験していることが多い。1961年～2011年のデータに基づく64年東京以降の合計14大会の平均値で言えば、開催6年前から順に前年比+0.4%ポイント、同+0.4%ポイント、同+0.1%ポイント、同+0.2%ポイント、同+0.3%ポイント、同+0.02%ポイントとなる(開催年とその翌年は同▲0.2%ポイントの低下。第9図)。また、開催6年前～1年前の期間は常に夏季五輪開催国の上昇幅が世界計より大。低下を示す年が少なくない冬季大会国との対比でも勝る(第10図)。さらには、

第9図:夏季五輪開催年と、その前後の年の「総固定資本形成の対名目GDP比率」の変化幅



(注)1. 1964年開催の東京大会から2016年開催予定のリオデジャネイロ(ブラジル)大会までを対象に、1961年～2011年のデータを基に算出した平均値。  
2. 『世界計』は、1964年開催の東京大会時から1972年開催のミュンヘン(西ドイツ)大会時まで、OECD加盟国計。  
(資料)世界銀行、IMF、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

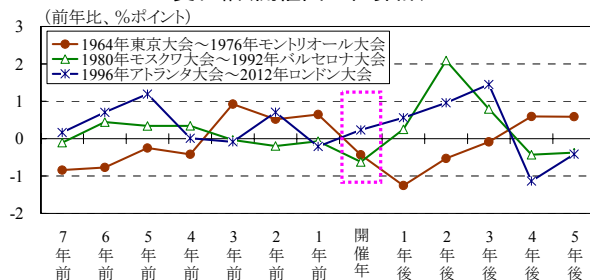
第10図:冬季五輪開催年と、その前後の年の「総固定資本形成の対名目GDP比率」の変化幅



(注)1. 1964年開催のインスブルック(オーストリア)大会から2018年開催予定の平昌(韓国)大会までを対象に、1961年～2011年のデータを基に算出した平均値。  
2. 『世界計』は、1964年開催のインスブルック大会時から1972年開催の札幌大会時まで、OECD加盟国計。  
(資料)世界銀行、IMF、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

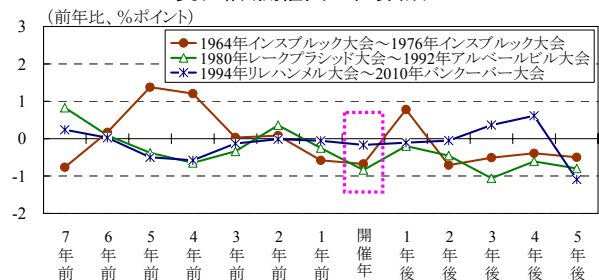
60年代～70年代に比べて、近年の夏季大会時は開催国での総固定資本形成の対名目GDP比率が上昇する時期が早めであることも特徴的だ（第11図）。64年東京大会時の日本～76年モントリオール大会時のカナダの平均上昇幅では開催3年前が世界計を最も上回ったのに対し（+0.9%ポイント）、80年モスクワ大会時のソ連～92年バルセロナ大会時のスペインでは開催6年前（+0.4%ポイント）、96年アトランタ大会時の米国～2012年ロンドン大会時の英国では開催5年前（+1.2%ポイント）が、そのピークであった。なお、冬季大会に関しては、とりわけ80年代以後、開催国の平均値が世界計を超えるような年、タイミングがほとんどなくなっている（第12図）。

第11図：開催時期別に見た夏季五輪開催年と、その前後の年の「総固定資本形成の対名目GDP比率」の変化幅（開催国－世界計）



(注) 1. 『1964年東京大会』から『2012年ロンドン(英国)大会』までを対象に、1961年～2011年のデータを基に算出した平均値。  
2. 『世界計』は、『1964年東京大会』時から1972年開催のミュンヘン(西ドイツ)大会時まで、OECD加盟国計。  
(資料) 世界銀行、IMF、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

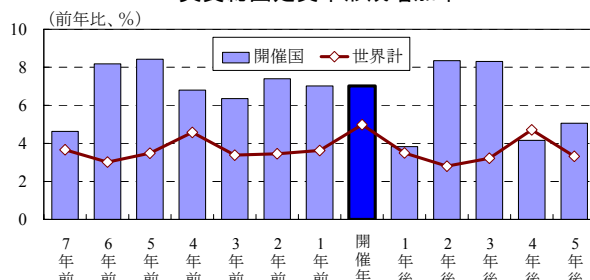
第12図：開催時期別に見た冬季五輪開催年と、その前後の年の「総固定資本形成の対名目GDP比率」の変化幅（開催国－世界計）



(注) 1. 『1964年インスブルック(オーストリア)大会』から『2010年バンクーバー(カナダ)大会』までを対象に、1961年～2011年のデータを基に算出した平均値。  
2. 『世界計』は、1964年開催のインスブルック大会時から1972年開催の札幌大会時まで、OECD加盟国計。  
(資料) 世界銀行、IMF、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

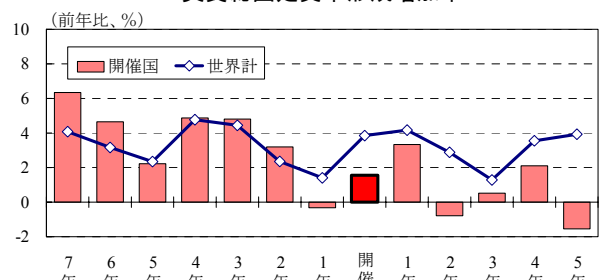
総固定資本形成の増加率(実質ベース)でも、得られる結果は凡そ変わらない。すなわち、夏季五輪開催に至る数年間は各種投資の伸びが世界計を上回り続け、殊に6年前～5年前には前年比+8%以上まで増勢を強める、が1964年東京大会以降の開催国での平均的な姿となる（第13図）<sup>(注2)</sup>。ちなみに、開催翌年の平均値は事前の約半分、世界計並みに落ち込む。他方、冬季大会に向けては、（これが五輪開催の影響であるのか、疑問も残るが）開催7年前～6年前、および4年前～3年前に開催国での実質総固定資本形成の平均増加率が上がっている（第14図）。とは言え、その時々の世界計を凌ぐほどの高ペースでもなく、冬季五輪開催国の平均値は7年前こそ世界計

第13図：夏季五輪開催年と、その前後の年の実質総固定資本形成増加率



(注) 1. 1964年開催の東京大会から2016年開催予定のリオデジャネイロ(ブラジル)大会までを対象に、1961年～2011年(1972年開催のミュンヘン大会時の西ドイツは1971年～)のデータを基に算出した平均値。  
2. 『世界計』は、1964年開催の東京大会時から1968年開催のメキシコシティ(メキシコ)大会時まで、OECD加盟国計。  
(資料) 世界銀行、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：冬季五輪開催年と、その前後の年の実質総固定資本形成増加率



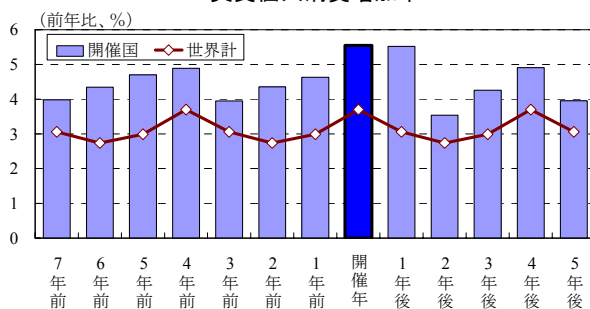
(注) 1. 1972年開催の札幌大会から2018年開催予定の平昌(韓国)大会までを対象に、1965年～2011年(1976年開催のインスブルック大会時のオーストリアは1971年～)のデータを基に算出した平均値。  
2. 『世界計』は、1972年開催の札幌大会時のみ、OECD加盟国計。  
(資料) 世界銀行、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

対比+2.3%ポイントながら、6年前が同+1.5%ポイント、4年前、3年前が僅か同+0.1%ポイント、同+0.4%ポイントずつ。且つ、開催7年前を除いて6年前からは夏季大会時の投資増大が、やはり圧倒的だ。

(注2) 第13図中1972年ミュンヘン大会時の西ドイツと第14図中76年インスブルック大会時のオーストリアについては、データ制約から71年以降の数値のみを反映。後段の第15図、16図においても同様の理由で、72年ミュンヘン夏季大会時の西ドイツ、76年モントリオール夏季大会時のカナダ、76年インスブルック冬季大会時のオーストリア、および世界計は、71年以後のデータしか集計に含まれていない。

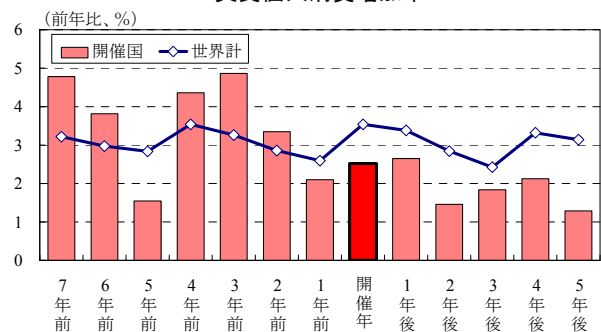
もっとも、ここまでの検証だけでは解明し得ていないのが、夏季五輪開催年における高成長。そこで、二つ目の要素として個人消費の動向を追ってみるに、開催年にかけて活発化してくる様子が窺われる。例えば、実質個人消費の増加率を1964年東京大会（当段では日本の数値として本邦内閣府による公表データを使用）以降の開催国で均すと、開催年が最も高く前年比+5.6%、次いで翌年の同+5.5%、4年前の同+4.9%、5年前の同+4.7%、1年前の同+4.6%など（第15図）。世界計との対比でも、開催年の平均値はそれ以前のいずれの年より上に来る。また、冬季大会年の個人消費は、開催国平均で同+2.5%止まり（第16図）。前後の年、あるいは世界計と見比べても、その不十分さが際立つ。

第15図: 夏季五輪開催年と、その前後の年の実質個人消費増加率



(注) 1964年開催の東京大会から2016年開催予定のリオデジャネイロ(ブラジル)大会までを対象に、1957年~2011年(1972年開催のミュンヘン大会時の西ドイツ、1976年開催のモントリオール大会時のカナダ、『世界計』は1971年~)のデータを基に算出した平均値。  
(資料) 内閣府、世界銀行、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図: 冬季五輪開催年と、その前後の年の実質個人消費増加率



(注) 1972年開催の札幌大会から2018年開催予定の平昌(韓国)大会までを対象に、1965年~2011年(1976年開催のインスブルック大会時のオーストリア、『世界計』は1971年~)のデータを基に算出した平均値。  
(資料) 内閣府、世界銀行、国連統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

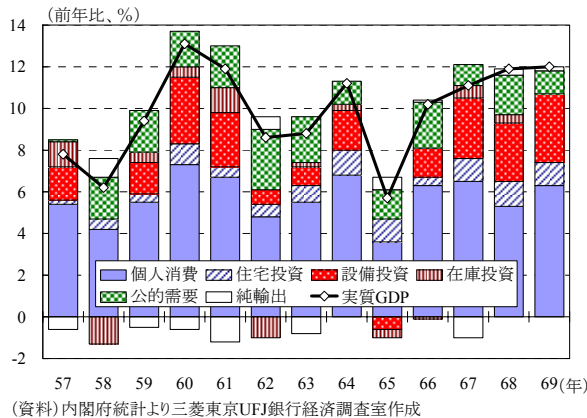
以上を一旦まとめると、過去の夏季五輪開催国では経済成長率の加速・上振れが広く見受けられたところ。開催に先立っての投資拡大、本番に向けての消費浮揚の2つが上手く効いていたと推察される。単なるジンクスではなく、夏季五輪という好機をしっかりと捉えての高成長であった公算が大きい。

### 3. 日本で開催された五輪＝前回東京、札幌、長野大会のマクロ経済的成否

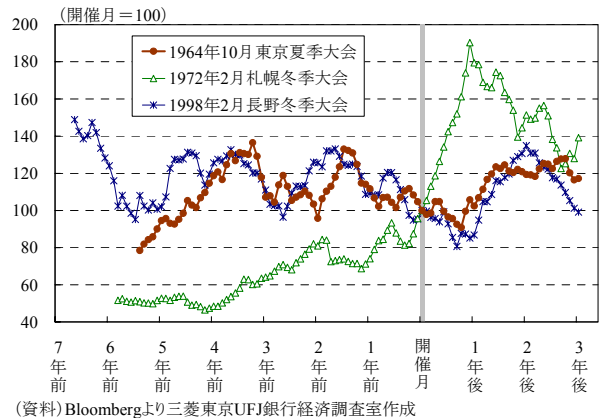
続いて確認したいのは、振り返ること約50年、前回の東京五輪が開かれた1964年当時の日本経済のパフォーマンスだ。実質GDP成長率で迎れば、開催地に選定された59年が前年比+9.4%、60年が同+13.1%、61年が同+11.9%、62年が同+8.6%、63年が同+8.8%、64年が同+11.2%（開催年における開催国の成長率としては、冬季大会を

含め、これ以降で最高)となる(第17図)(注3)。うち、開催の4年前と3年前、そして開催年の計3度、同+10%を超える高成長を記録。そこへ向けて二度の加速があった。最終需要項目別にみると、59年から60年ないし61年にかけては設備投資の貢献(寄与度の高まり)が最も大きく、64年には個人消費の増伸が目立った。その間の62年は、個人消費と設備投資が鈍化するなか、公共投資を中心に公的需要が景気を底支えした。一転、65年は成長率が急低下したが、この際には個人消費の伸び率がほぼ半減し、設備投資が7年ぶりの減少に陥っている。また、株価(東証株価指数)は、開催決定から2年2ヵ月後の61年7月まで7割強も上昇(第18図)。以降は上下動を繰り返しつつ、ピーク時より3割近く下げた状態で開催月(10月)を終えたものの、開催決定月の水準を下回ることはいなかった。

第17図:最終需要項目別にみた東京夏季五輪開催年(1964年)と、その前後の年の日本の実質GDP



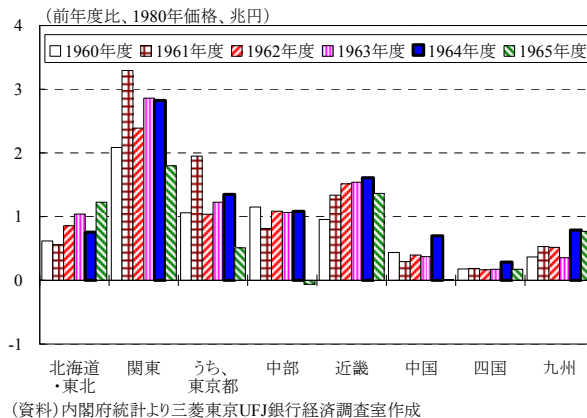
第18図:大会別にみた日本での五輪開催前後(開催決定月~開催3年後)の東証株価指数



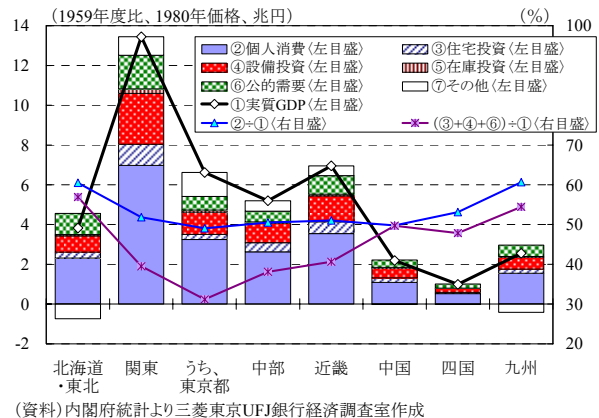
(注3) 本章では、内閣府公表の我が国のGDP統計による数値を用いている。このため、2章まで(第15図、16図は除く)の数字と若干ながら異なっている点に留意。

都道府県・地域単位で眺めると、開催地の東京都、関東地域において経済規模の拡大が顕著(第19図)。1964年度までの5年間に全国の実質GDPが締めて+35.1兆円(80年価格)膨らんだのに対し、東京都で累計+6.6兆円、関東地域では同+13.4兆円の増加となった。全国の実質GDPに占める比率は、59年度のそれぞれ18.5%、32.4%

第19図:地域別にみた東京夏季五輪開催年(1964年度)と、その前後の年の日本の実質GDP



第20図:地域別・最終需要項目別にみた東京夏季五輪開催年(1964年度)までの日本の実質GDP

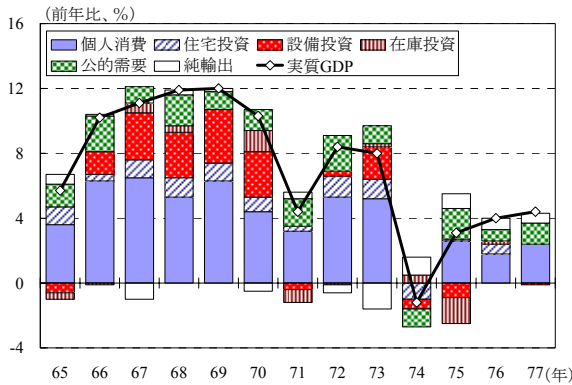




から64年度に18.7%、34.7%へと程よく上昇。加えて、近畿(同+7.0兆円)や中部(同+5.2兆円)など他地域での実質GDP増大も、しっかりと窺われた。また、年度ごとにみた場合、東京都や関東地域の実質GDPは開催3年前=61年度に最も増加したが、他地域では開催年にピークというのが過半(近畿、中国、四国、九州地域)。中身的には、個人消費、住宅・設備投資や公的需要が全国的に伸びた(64年度まで5年間の実質GDP増加に対する個人消費の寄与率は49%<東京都>、50%<中国地域>~61%<九州地域>で全国計53%、住宅・設備投資と公的需要の寄与率は31%<東京都>、38%<中部地域>~57%<北海道・東北地域>で全国計43%。第20図)。総じて、前回64年の東京五輪は各所に様々な経済的恩恵をもたらした成功例の一つとして間違いなく数えられよう。

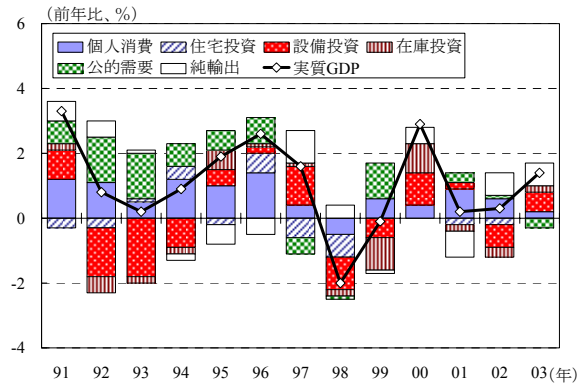
一方、どちらも冬季五輪の開催となった1972年の札幌大会、98年の長野大会時。開催年における日本全体の实質GDP成長率はそれぞれ前年比+8.4%、同▲2.0%であった(第21図、22図)。前述した通り、前者は64年以降の冬季13大会中で最高、後者は同最低と好対照の結果。最終需要項目別には、札幌大会時、住宅・設備投資や公的需要の拡大が先行し、開催年になって個人消費が伸びた点は64年東京夏季五輪の際と同じだ。ただし、全国の実質GDPが累計+66.6兆円(80年価格)増えた71年度までの5年間、北海道分の増加額は同+2.2兆円と限定的(全国の実質GDPに占める比率も66年度の4.8%から71年度に4.2%へ低下。第23図)。住宅・設備投資と公的需要

第21図:最終需要項目別にみた札幌冬季五輪開催年(1972年)と、その前後の年の日本の実質GDP



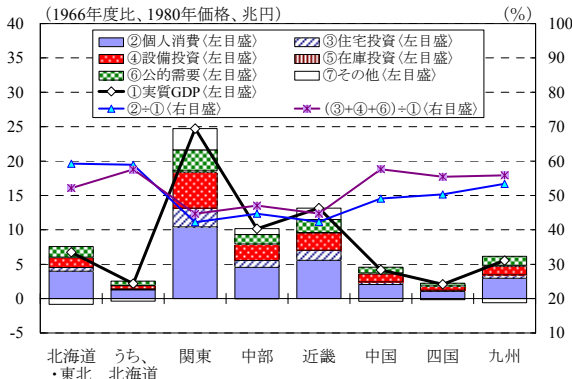
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第22図:最終需要項目別にみた長野冬季五輪開催年(1998年)と、その前後の年の日本の実質GDP



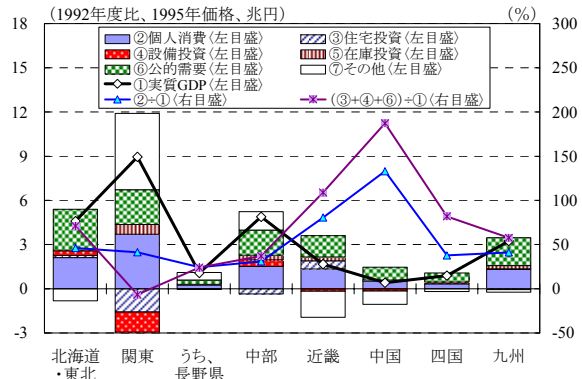
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第23図:地域別・最終需要項目別にみた札幌冬季五輪開催年(1971年度)までの日本の実質GDP



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第24図:地域別・最終需要項目別にみた長野冬季五輪開催年(1997年度)までの日本の実質GDP



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

要などの寄与率（58%；同+2.2兆円のうち同+1.3兆円。個人消費の寄与率も59%）は確かに高かったが、どこまでを五輪開催に伴う効果と見做し得るのか、微妙なところである。また、長野大会が開催されたのは、バブル崩壊後の下降トレンドがすっかり定着してきていた時期。住宅・設備投資の動き出しも鈍く、開催年には個人消費を含めて内需が一様に減少した。そして、おそらく長野五輪とは無関係に、どの地域でも公的需要への依存が強まっていた（97年度まで5年間の実質GDP増加に対する公的需要の寄与率は、7地域すべてで東京大会と札幌大会の時以上。第24図）。なお、株価であるが、札幌大会時は開催決定（66年4月）～開催月（72年2月）の約6年間に東証株価指数で9割を超える上昇を示し、開催後も暫く上げ続けたが、長野大会時は開催決定月（91年6月）の水準を以降一度も上回れないままに終わった（開催月の98年2月までに▲33%の下落。前掲第18図）。いずれにしても、マクロ経済上に表れた成果で判断するならば64年東京五輪が抜きん出る。

#### 4. 経済面からみた2020年東京五輪の期待度

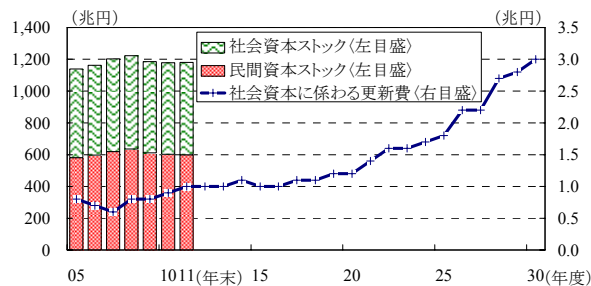
翻って、7年先の2020年大会。東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会と東京都スポーツ振興局の試算（昨年6月時点）によれば、「大会開催に伴う需要増加額は、東京都で約9,600億円、その他の地域で約2,600億円、全国総計で約1兆2,200億円」、「第2次波及効果までを対象とした付加価値誘発額は全国で1.4兆円、雇用誘発数は同15.2万人」に達するという（第2表）<sup>(注4)</sup>。昨年の名目GDP対比では0.3%程度（前出の「1兆2,200億円」は、2013年～20年の累計額であることにも注意）。事業総額が1兆円（当時の名目GDPは1959年～64年平均で20.9兆円、1兆円はその5%相当）に上ったとされる64年大会に比べて、直接的な需要追加、成長率の押し上げ度合いは限られる見込みである。しかしながら、64年大会時の事業総額：1兆円は、東海道新幹線の建設（3,799億円）、営団・都営地下鉄（2,328億円）や首都高速道路の整備（722億円）などを広く含んだ数字（競技施設整備等の直接事業は計317億円）。今回も、元より予定のあった鉄道や高速道路等々の新設ほか、老朽化が急速に進んで行くなかで早晚必要となってくる社会資本・インフラの補修、更新が、2020年の五輪

第2表：2020年東京夏季五輪の開催に伴う経済効果  
（東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会、  
東京都スポーツ振興局による試算）

	東京都	その他の地域	全国
需要増加額 (億円)	9,669	2,570	12,239
施設整備費	3,557	0	3,557
大会運営費	2,951	153	3,104
その他	3,161	2,417	5,578
付加価値 誘発額(億円)	8,586	5,624	14,210
雇用誘発数 (人)	83,706	68,496	152,202

(注)1. 試算の対象期間は、2013年～2020年。  
2. 『施設整備費』は、大会開催の有無に関わらず整備される道路や鉄道等のインフラ整備費を除く。  
3. 『付加価値誘発額』は、第2次波及効果までを対象。  
(資料)東京都資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第25図：社会・民間資本ストックと  
社会資本に係わる更新費の推移



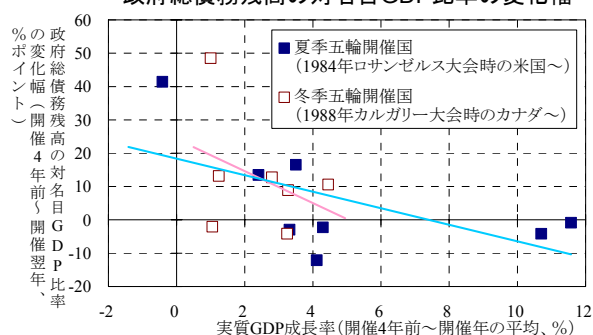
(注)1. 『社会資本ストック』は、一般政府の生産資産（固定資産および在庫）と土地を合わせた非金融資産のネット残高（GDPベース）。  
2. 『民間資本ストック』は、民間非金融法人企業のネット生産資産残高（同）。  
3. 『社会資本に係わる更新費』は道路、空港など国土交通省所管の8分野の各種事業を対象としたもので、『2011年度以降』は同省による予測値。  
(資料)内閣府統計、国土交通省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

開催にあわせて前倒しで実施され、関連需要が広がる可能性、余地はまだ残る。規模的には、社会資本ストックが GDP ベース、2011 年末時点で 581 兆円（一般政府の固定資産と在庫からなる生産資産、および土地を合わせた非金融資産のネット残高。民間資本ストック＝民間非金融法人企業のネット生産資産残高は 599 兆円。第 25 図）、それに係わる更新費が 10 年度分で 0.9 兆円。且つ、国土交通省の予測では、当更新費が 11 年度に 1 兆円の台へ乗った後、20 年度に 1.2 兆円、25 年度に 1.8 兆円、30 年度には 3.0 兆円と加速度的に増えていく近未来像が描かれている。また、実質 GDP が+10%内外のペースで膨らんでいた 60 年代前半と異なり、ここ 10 年間の平均成長率は+0.9%にも満たない（2003 年～12 年の期間で年平均+0.8%）。そうした状況下では GDP 比 0.3%レベルといえども、新たな需要が確実に産まれることの意味、相対的なインパクトは決して小さくないはずだ。

（注 4）需要増加額の内訳としては、「施設整備費」（2020 年大会で用いられる予定の競技会場や選手村といった関係施設のみで、大会開催の有無に関わらず整備される道路、鉄道等のインフラ整備費は除外されている）が 3,557 億円（すべて東京都）、「大会運営費」（開閉会式、競技運営、輸送・セキュリティ費用等）が 3,104 億円（うち、東京都で 2,951 億円、他地域で 153 億円）、「その他」の大会関係者・観戦客の消費支出（交通費、宿泊費、飲食費、買物代等）や大会関連の家計消費支出（オリンピックグッズ、テレビの購入費等）などが 5,578 億円（うち、東京都で 3,161 億円、他地域で 2,417 億円）。

むろん、気懸かりなところもある。その一つが、五輪開催は我が国財政のさらなる圧迫につながるのではないかという懸念。改めて過去の開催国での経験を確認すると、五輪開催の前後で財政事情が悪化した例は意外にも少ない。政府総債務残高の対名目 GDP 比率の変化（開催 4 年前～開催翌年）で言えば、1984 年以降に夏季大会を開催した延べ 8 カ国中（米国は 84 年ロサンゼルス大会と 96 年アトランタ大会の 2 度開催）5 カ国、冬季大会時は 88 年以降の 7 開催国中 2 カ国にて低下・改善（第 26 図）<sup>（注 5）</sup>。且つ、実質 GDP 成長率（開催 4 年前～開催年の平均値）と並べてみるに、夏季大会、冬季大会時ともに関係性が薄く、敢えて回帰式を引くなら説明力は低いが逆相関だ。安易な歳出拡大、バラマキは論外として、必ずしも財政を犠牲にすることなく、五輪開催から経済上のメリットを引き出すのは可能とみえる。また、こうしたメリットが一部に止まらず、全国的に享受できるようになるのか否かも、大きな問題。この点、

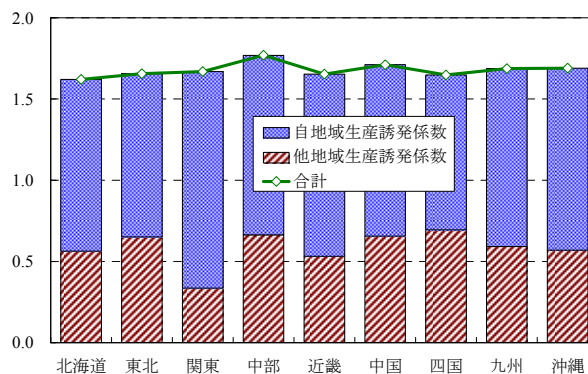
第26図：五輪開催国の実質GDP成長率と政府総債務残高の対名目GDP比率の変化幅



（注）『政府総債務残高の対名目GDP比率』は、1988年ソウル夏季大会時の韓国が中央政府ベース（『実質GDP成長率』とともにOECDデータ）、他の『開催国』が一般政府ベース（一部IMFによる予測値を含む）。

（資料）IMF、OECD統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第27図：地域別にみた生産誘発係数



（注）『生産誘発係数』は、生産誘発額をそれに対応する最終需要額で除したものの、2005年地域間産業連関表に基づく計算値。

（資料）経済産業省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

最終需要の増加が何倍の生産を誘発するかを示す『生産誘発係数』、特に関東地域の『他地域生産誘発係数』は0.34と目立って低い(第27図)。機械的な計算上では、同じ1兆円の最終需要の発生があったとして、当係数が最も高い四国(0.69)で生じるのと比べ、関東での場合には他地域の生産誘発・増加額が3,600億円ほど小さくなる。6月に策定の「日本再興戦略」にも謳われた「観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会」の実現が、より一層求められる。

(注5) 具体的に、夏季五輪開催国では1984年ロサンゼルス大会時の米国が+13%ポイント(開催翌年の一般政府総債務残高の対名目GDP比率を、開催4年前と比較しての変化幅)、88年ソウル大会時の韓国が▲4%ポイント(同国のみ中央政府ベース)、92年バルセロナ大会時のスペインが+17%ポイント、96年アトランタ大会時の米国が▲3%ポイント、2000年シドニー大会時の豪州が▲12%ポイント、04年アテネ大会時のギリシャが▲2%ポイント、08年北京大会時の中国が▲1%ポイント、12年ロンドン大会時の英国が+41%ポイント。冬季五輪開催国は、88年カルガリー大会時のカナダが+11%ポイント、92年アルペールビル大会時のフランスが+13%ポイント、94年リレハンメル大会時のノルウェーが+9%ポイント、98年長野大会時の日本が+49%ポイント、02年ソルトレークシティ大会時の米国が▲4%ポイント、06年トリノ大会時のイタリアが▲2%ポイント、10年バンクーバー大会時のカナダが+13%ポイント、であった。

折しも、足元の景気は安倍政権による経済政策の着実な進捗もあって回復の度を強め、成長の持続に欠かせない好循環(政策効果⇒企業収益・家計所得の増加⇒需要・生産増…)もまわり始めている。勿論、日本経済の再生を東京五輪だけに委ねることはできまいが、成長戦略など他の施策群と有機的に組み合わせられるならば、十分にその一助となり得るのではないか。2020年東京五輪は、大会ビジョンの中に「東京の都市としての魅力の最大限活用」、「既存施設や仮設施設の有効活用」(東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会)を掲げた。経済面でも、今ある潜在力を余すところなく発揮して、五輪効果を首尾良く成長、発展に結び付けていくという視点が重要であろう。

以 上

(H25.9.20 石丸 康宏 yasuihiro\_ishimaru@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。